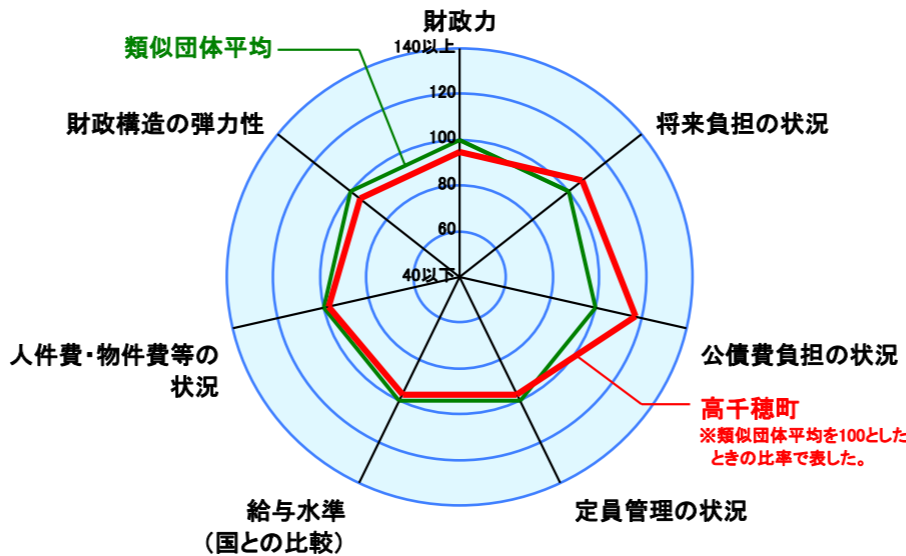


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

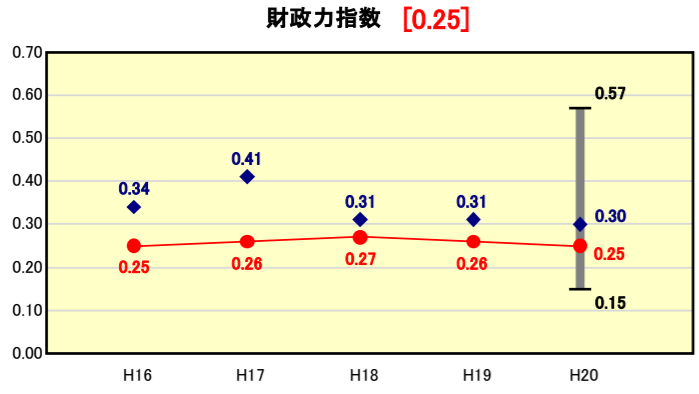
人口	14,321	人(H21.3.31現在)
面積	237.32	km ²
標準財政規模	4,626,029	千円
歳入総額	7,642,147	千円
歳出総額	7,495,867	千円
実質収支	137,291	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値



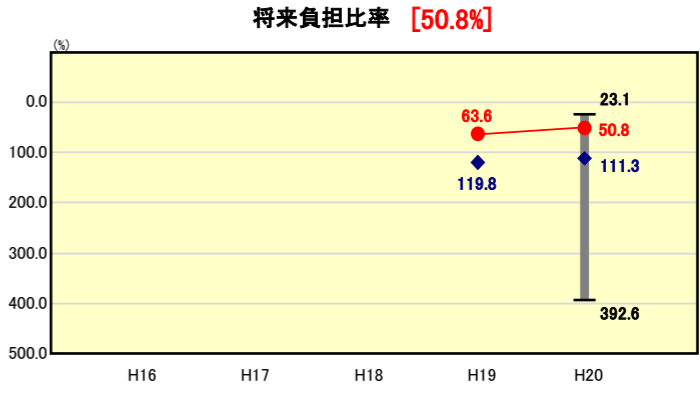
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

財政力



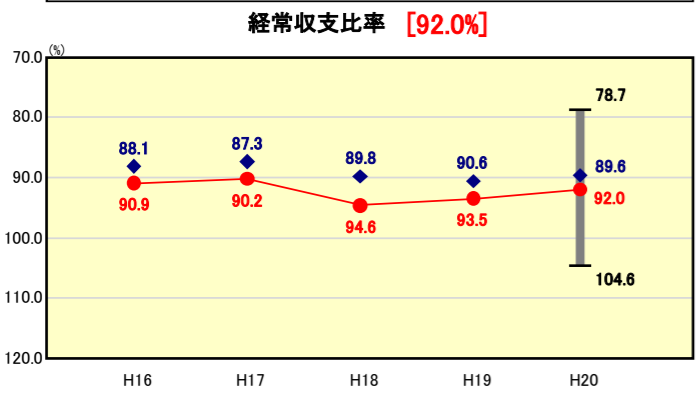
類似団体内順位 33/52
全国市町村平均 0.56
宮崎県市町村平均 0.37

将来負担の状況



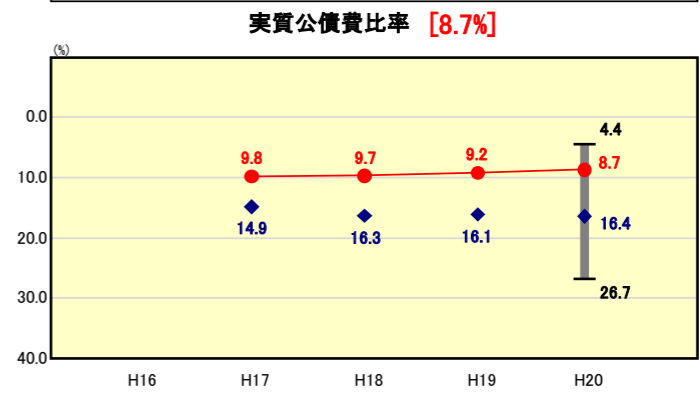
類似団体内順位 6/52
全国市町村平均 100.9
宮崎県市町村平均 106.5

財政構造の弾力性



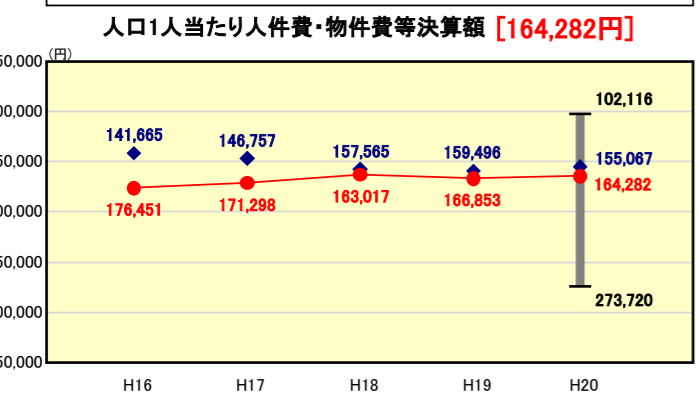
類似団体内順位 34/52
全国市町村平均 91.8
宮崎県市町村平均 92.1

公債費負担の状況



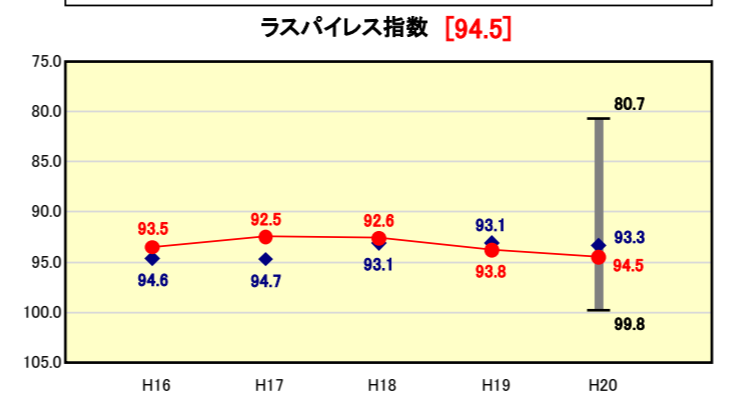
類似団体内順位 2/52
全国市町村平均 11.8
宮崎県市町村平均 14.0

人件費・物件費等の状況



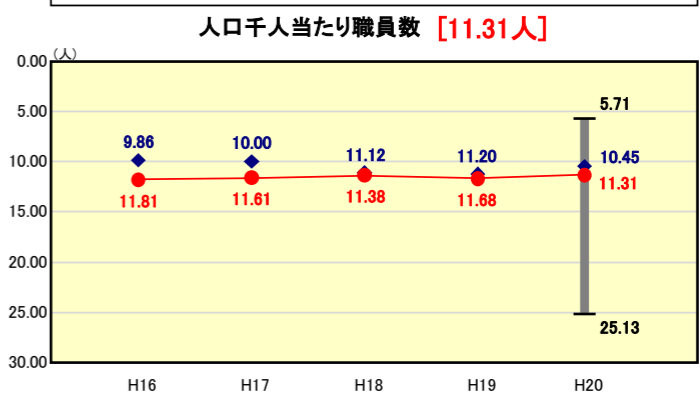
類似団体内順位 29/52
全国市町村平均 114,142
宮崎県市町村平均 113,355

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 30/52
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況



類似団体内順位 27/52
全国市町村平均 7.46
宮崎県市町村平均 7.96

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 基幹産業である農林業生産物の価格低迷や過疎・高齢化等により財政力が弱く類似団体平均を下回っている。このため、自主財源確保を図るため徴収率向上対策、及び集中改革プラン(平成17年度～21年度)による行財政改革を確実に進め財政の健全化を図る。

【経常収支比率】 経常収支比率の引き下げを図るため人件費の削減を行ったこと等により1.5%引き下げることが出来た。人件費については、効果が出ているが以前類似団体を上回っている。今後も事務事業の見直しにより物件費の縮減に努め、経常収支比率の引き下げを図る。

【人口一人当たりの人件費・物件費等決算額】 類似団体平均及び全国市町村平均を上回っているのは人件費が主な要因である。これは、保育園、出張所、老人ホームなどの施設があることと、基幹産業である農林業関係職員が多いためと考えられるが、今後とも施設及び事業のあり方を総合的に検討し定員管理の適正化・コスト削減を図る。

【ラスパイレズ指数】 年功的な給料表の見直し(8級制から6級制)、職務・職責に応じた適正な給与構造への転換を図っている。ラスパイレズ指数は全国町村平均をわずかに下回るが、類似団体平均を1.2ポイント上回っている。今後とも手当ての見直しなど一層の給与適正化に努める。

【将来負担比率】 将来負担比率は、類似団体平均及び全国市町村平均を下回っている。主な原因としては、過去に起債を抑制しつつ公共工事を行ってきたこと、地方交付税の増額による標準財政規模の増、財政調整基金の積み立てによる充当可能基金の増額等が上げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】 現在のところ類似団体平均及び全国市町村平均を下回っているが、平成18年度から平成20年度にかけて行った大型投資事業に伴う起債により今後、数値の大幅な上昇が見込まれることに留意し、起債発行の抑制に努める。

【人口1,000人あたり職員数】 保育所・出張所・老人ホーム等の施設があることと、基幹産業である農林業関係職員が多いため、職員数が類似団体平均・全国市町村平均を上回っていると考えられるが、高千穂町定員適正化計画(平成17年度から平成21年度)に基づき、事務事業の見直し・課・係の統廃合・指定管理者制度の導入等により一般行政部門で12名(7.6%)の減員計画を立てて実行しており、平成17年度から平成20年度までの4年間で11名の減員を行っている。